

## コスタリカ経済定期報告(2026年2月)

2026年2月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(GOMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1</sup>による。

### ■ 主要経済指標

	2025	2026	
	12	1	2
累積輸出総額FOB(100万ドル)	22 637,72	1 518,41	3 339,24
累積輸入総額CIF(100万ドル)	25 101,99	1 980,77	3 965,29
貿易収支(100万ドル)	-2 464,26	-462,37	-626,05
財政収支対GDP比(%)	-3,41	-0,21	N/D
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	109,04	107,99	107,75
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり買値・月末値)	495,78	492,32	466,92
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり売値・月末値)	501,42	499,37	474,25
政策金利(年・月末)	3,25	3,25	3,25
基本預金金利(年・月末)	3,78	3,72	3,70
外貨準備高(100万ドル)(年・月末)	17 081,66	18 623,92	19 205,22
失業率	6,3	6,6	N/D
最低賃金	112,67	115,68	115,93
貧困率(年次)	15,2	N/D	
ジニ係数(年次)	0,488	N/D	

### ■財務委員会が3億5000万ドルの国家融資契約を承認

2月4日付当地各メディアは、国会財務委員会が2月3日火曜日、国際復興開発銀行（IBRD）との3億5000万ドルの国家融資契約を全会一致で承認した旨、またこの法案は、今後本会議で審議・承認される予定である旨報じている。

- 1 (1) IBRDからの融資は、自然災害の影響を受けた施設の復興に使用される。
- (2) ローンの金利は年6.69%、期間は33.5年。プログラム実施機関は国家緊急事態委員会（CNE）。
- 2 IBRDからの融資に関する条文第1項で提案されている用途は以下のとおり。
  - (1) ハリケーン・エタ（2020年）、2021年のカリブ海沿岸の暴風雨、熱帯暴風ボニー（2022年）によって損傷または破壊されたインフラの復興プロジェクト58件。
- 3 なお、このインフラ復興プロジェクト予算は、本借款とともに、移民流入の影響を受ける国々の支援に使われるグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）からの2000万ドルの寄付金、CNEが管理する国家緊急基金（FNE）より拠出する約1800万ドル拠出と合わせて、計約3億8800万ドルとされている。

### ■カルデラ港のコンセッションはSunsetが落札見込：INCOPプレスリリース、報道

2月18日付コスタリカ太平洋港湾公社（INCOP）プレスリリース及び19日付当地各メディア

<sup>1</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

は、18日に Sunset コンソーシアムによる提案が公開開札された旨を報じている。

- 1 評価委員会が、提出された入札の適格性および技術的、財務的、環境的、社会的、法的評価の審査に相当するプロセスの第一段階を正式に終了したことを受けて、この公開開札が実施された。これは、入札番号 2024-LY-CAL-000001-INCOP に基づくものである。
- 2 今後、評価委員会は入札公告で定義された技術的、財務的、経済的、法的基準に基づき、落札に関する推奨報告書を作成することとなる。これが入札プロセスの最終段階となる。
- 3 (1) 同事業は、唯一招聘された S u n s e t コンソーシアム HGT Inversiones (Hapag-Lloyd の子会社であり、現在の運営コンソーシアム S P C の一員と、リモンにあるモイン・コンテナターミナルの運営会社である A P M Terminals で構成) が落札する見込み。  
(2) 同事業を引き受ける企業は、30年間港湾の運営を担当することになる。
- 4 太平洋沿岸の主要港湾の近代化に関する大規模入札には、上記のコンソーシアムとフィリピンの International Container Terminal Services Inc ( I C T S I ) の2社が参加した。しかし、2月13日に評価委員会が発表した報告書によると、I C T S I は適格性審査の段階を通過できなかった。

#### ■チャベス政権、アマゾン社に対しコスタリカでの従業員数削減を承認

2月2日付当地メディア「ラ・ナシオン」は、1月5日に署名された大統領令により、アマゾンのコスタリカにおける最低雇用人数が16,450人から8,225人に引き下げられた旨報じている。

- 1 ロドリゴ・チャベス政権は、アマゾン社の要請を受け、コスタリカにおける同企業の従業員数を半減させることを承認した。  
この決定は、1月5日に署名された大統領令第0005-2026号によって確定され、同国における最低雇用数の確保が明記されている。新たな基準により、この米国企業は現在いる16,450人の従業員を、8,225人の最低雇用数まで削減できることとなる。
- 2 この法令は、2021年にアマゾン社にフリーゾーン(FZ)制度を認めた行政協定も改正し、同社が少なくとも1億790万ドルの総投資額を維持する義務を負うことを定めている。  
また、貿易振興機構(Procomer)は指定された投資水準の遵守を監視し、最低投資水準を満たさない場合、行政機関は当該企業に対するFZ制度の適用を取り消すことができる旨が追加された。